



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 乾汽船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 康之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 一井 聡 TEL 03-5548-8613  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,494	△33.4	1,678	△87.2	1,917	△85.7	1,194	△87.9
2023年3月期	44,267	17.7	13,067	△2.2	13,431	△0.9	9,857	△16.8

(注) 包括利益 2024年3月期 2,028百万円 (△79.1%) 2023年3月期 9,723百万円 (△19.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	47.64	—	3.6	2.8	5.7
2023年3月期	393.71	—	30.8	19.8	29.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	66,505	31,618	47.5	1,259.76
2023年3月期	69,573	34,060	49.0	1,359.72

(参考) 自己資本 2024年3月期 31,618百万円 2023年3月期 34,060百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	516	△4,446	△3,602	13,980
2023年3月期	12,315	△6,306	△6,373	20,576

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	6.00	—	178.00	184.00	4,609	46.7	14.4
2024年3月期	—	3.00	—	11.28	14.28	358	30.0	1.1
2025年3月期(予想)	—	6.00	—	7.66	13.66		30.0	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,577	17.6	2,116	148.2	2,149	95.8	1,449	383.2	57.73
通期	35,552	20.5	2,001	19.2	2,013	5.0	1,143	△4.3	45.54

(注) プラザ勝どきの建替えの影響等について、一定の前提を置き算出しております。前提条件等の詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	26,072,960株	2023年3月期	26,072,960株
2024年3月期	974,493株	2023年3月期	1,023,477株
2024年3月期	25,082,594株	2023年3月期	25,037,905株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,417	△34.3	△114	—	1,682	△87.3	949	△90.2
2023年3月期	43,262	18.6	11,177	△18.6	13,287	△0.9	9,688	△17.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	37.84	—
2023年3月期	386.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	47,612		32,737		68.8	1,304.37		
2023年3月期	52,905		35,424		67.0	1,414.19		

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,737百万円 2023年3月期 35,424百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

外航海運事業におけるハンディ船市況の変動や為替の影響の他、前事業年度において計上した営業外収益の貸倒引当金戻入額や特別利益の投資有価証券売却益、当事業年度において営業外収益の為替差益や営業外費用の貸倒引当金繰入額を計上していること等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月24日（金）に、機関投資家向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明会内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(貸貸等不動産関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、インバウンド需要の拡大や商品価格の見直しによる堅調な企業業績により、景気は緩やかながらも持ち直し傾向が見られました。一方で、中東情勢の緊迫化、資源価格や原材料価格の高騰、円安基調の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループの業績は、外航海運事業における市況の変動や為替の影響により、売上高は前年同期比14,773百万円減収(△33.4%)の29,494百万円、営業利益は前年同期比11,388百万円減益(△87.2%)の1,678百万円、経常利益は前年同期比11,514百万円減益(△85.7%)の1,917百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比8,662百万円減益(△87.9%)の1,194百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①外航海運事業(ロジスティクス)

外航海運事業におけるハンディ船市況は、パナマ運河の通航制限や中東情勢の緊迫化により上昇する局面も見られましたが、中国不動産市場の長期低迷化による中国経済減速に伴う需要減の影響により、年度を通じて低調な市況が続く結果となりました。

なお、当連結会計年度における当社グループの平均為替レートは¥143.47/対US\$ (前年同期は¥134.77) となりました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、市況の変動や為替の影響により売上高は前年同期比14,682百万円減収(△41.1%)の21,081百万円、セグメント利益は前年同期比11,836百万円減益(△99.5%)の59百万円となりました。

#### ②倉庫・運送事業(ロジスティクス)

物流業界におきましては、貨物保管残高及び貨物取扱量は前年同期と概ね同水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、連結子会社の引越業や倉庫事業における文書保管の取扱高の増加があった一方で、一部案件の撤退により倉庫運送料売上が減収となったため、セグメント売上高は前年同期比80百万円減収(△2.0%)の3,896百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比142百万円増益(+191.0%)の217百万円となりました。

#### ③不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は、コロナ禍以降、テレワークの普及に伴いオフィス拠点の集約や縮小化の動きにより軟調に推移しておりますが、社会経済活動の正常化が進む中、オフィスに集まることの価値が見直される動きも見られ、空室率の上昇は落ち着きを取り戻しております。また、東京23区の賃貸マンション市況については引き続き堅調に推移しております。

当社グループが賃貸物件を所有する月島・勝どきエリアは都心へのアクセスが良く、大型都市開発が続いていることもあり、市況は好調に推移しております。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、コロナ禍を経てシェア型企業寮である月島荘の稼働率が回復してきておりますが、中期経営計画に掲げるプラザ勝どき(1987年12月竣工)の再開発計画に伴い、プラザ勝どきの立ち退き移転の推進により稼働率が減少していることから、売上高は前年同期比10百万円減収(△0.2%)の4,516百万円、セグメント利益は前年同期比70百万円増益(+3.1%)の2,359百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末比3,067百万円減の66,505百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末比625百万円減の34,887百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比2,442百万円減の31,618百万円となりました。

この結果、自己資本比率は49.0%から47.5%になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,918百万円（前年同期比86.0%減）を計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して6,596百万円減少し、13,980百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果として得られた資金は、516百万円（前年同期比95.8%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,918百万円、減価償却費3,131百万円、仕入債務の減少額750百万円、法人税等の支払額3,352百万円等によるものです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果として使用した資金は、4,446百万円（前年同期比29.5%減）となりました。これは主として、固定資産の取得による支出等によるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果として使用した資金は、3,602百万円（前年同期比43.5%減）となりました。これは主として、配当金の支払額等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	34.3	45.2	49.0	47.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.6	76.0	64.6	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.0	1.6	2.2	55.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	69.0	39.3	1.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式ベースにより算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、パナマ運河の通航制限などの市況引き締め要因もありますが、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速停滞、インフレや金融引き締めによる投資抑制など世界的な経済活動の低迷が懸念されます。一方で中長期的には地球環境課題の解を探しあぐねている船舶、特にハンディ船は今後も新造船供給が限定的と見込まれ、更に老齢船解撤は延命にも限界があることから、海運市況は底堅い高位が続くと思われまます。

倉庫・運送事業では、一般貨物や文書保管に係る倉庫事業においては、カイゼンによる効率化により2024年3月期の業績を上回る見込みです。引越事業においては、転勤引越の需要が減退しておりますが、事務所移転の需要改善等により徐々に回復の兆しが見られます。そのような状況の中、コストを抑えつつも、社会課題となっているドライバーの高齢化や人材不足等の課題に対しても取り組み、安全で働き甲斐のある労働環境づくりを推進し、需要の回復に備えていきます。

不動産事業では、コロナ禍に伴う企業業績の低迷や在宅勤務の普及などで需給は緩んでいましたが、徐々に回復傾向が見られるようになりました。当社グループが賃貸物件を所有する月島・勝どきエリアは、引き続き好調に推移すると予想されます。一方で、勝どきエリアの再開発計画に伴うプラザ勝どきにて、入居者及びテナントの退去により売上高の減少を見込み、プラザ勝どきの帳簿価額については、2025年3月までに全額を償却する前提としております。

上記の状況を踏まえ、次期の業績予想につきましては、売上高は35,552百万円、営業利益は2,001百万円、経常利益は2,013百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,143百万円となる見込みです。

なお、外航海運事業における為替、燃料油価格の予想前提は以下のとおりです。

	次期予想前提	当年度実績
為替レート (円/1米ドル)	154.00	143.47
燃料油価格 (US\$/MT)	645.91	593.05

当社は、2023年4月に中期経営計画「中期経営計画 不易流行」（計画期間：2023年4月～2026年3月）を策定いたしました。当中期経営計画では、経営の基本方針としては、①資産の力を事業の力に、②FUN to WORK、③「らしさ」の追求、という3つを定めました。当該経営の基本方針に従い、引き続き「よくはこぶ」ための自助努力を推進してまいります。

当社ウェブサイト（IR（投資家情報）-中期経営計画）の補足説明資料も併せてご参照ください（<https://www.inui.co.jp/ir/library/managementplan.html>）。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「事業特性」、「中長期的成長を重視した経営資源の配分」、「財務基盤」の3つのバランスがとれた株主還元策であることを基本として、業績にかかわらず一定水準の配当を安定的に維持する配当政策を行ってまいります。基本となる考え方は、「良いときは笑い、悪いときにも泣かない」です。

業績に応じて、良いとき、悪いときの判断基準および最低配当額を定め、「良いとき」には配当性向の累進により増配し、「悪いとき」にも無配を前提にはいたしません。

判断基準	配当目標計算基準
良いとき	配当性向30～45%程度を目途
基本	配当性向30%程度を目途
悪いとき	年間6円

上記を踏まえ、当期の配当につきましては、1株につき配当金14円28銭（うち中間配当金3円）とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、1株につき配当金13円66銭（うち中間配当金6円）とさせていただきます見込みです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,053	14,252
営業未収金	1,388	1,380
契約資産	343	126
繰延及び前払費用	715	723
貯蔵品	1,410	1,312
その他	1,293	2,830
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,204	20,625
固定資産		
有形固定資産		
船舶	35,439	35,522
減価償却累計額	△17,835	△20,082
船舶(純額)	17,604	15,439
建物及び構築物	31,419	31,812
減価償却累計額	△21,007	△21,552
建物及び構築物(純額)	10,412	10,259
機械装置及び運搬具	435	401
減価償却累計額	△404	△365
機械装置及び運搬具(純額)	30	35
工具、器具及び備品	1,635	1,605
減価償却累計額	△951	△1,025
工具、器具及び備品(純額)	683	579
土地	1,133	1,133
信託建物及び信託構築物	5,277	5,292
減価償却累計額	△1,857	△1,991
信託建物及び信託構築物(純額)	3,419	3,300
信託土地	204	204
建設仮勘定	5,930	8,674
その他	178	178
減価償却累計額	△177	△177
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	39,418	39,626
無形固定資産		
その他	170	130
無形固定資産合計	170	130
投資その他の資産		
投資有価証券	3,156	4,324
長期貸付金	—	1,126
退職給付に係る資産	—	11
その他	630	669
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	3,779	6,122
固定資産合計	43,368	45,879
資産合計	69,573	66,505



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,624	1,865
短期借入金	2,710	2,710
1年内返済予定の長期借入金	2,411	7,682
未払法人税等	1,893	6
契約負債	493	346
賞与引当金	83	100
その他	504	543
流動負債合計	10,719	13,254
固定負債		
長期借入金	21,717	18,281
退職給付に係る負債	79	69
受入保証金	1,474	1,337
特別修繕引当金	701	730
その他	819	1,212
固定負債合計	24,793	21,632
負債合計	35,512	34,887
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,652	11,668
利益剰余金	20,102	16,763
自己株式	△1,000	△953
株主資本合計	33,521	30,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537	1,385
繰延ヘッジ損益	1	△13
その他の包括利益累計額合計	538	1,371
純資産合計	34,060	31,618
負債純資産合計	69,573	66,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	44,267	29,494
売上原価	29,457	26,268
売上総利益	14,809	3,225
販売費及び一般管理費	1,742	1,547
営業利益	13,067	1,678
営業外収益		
受取利息	197	289
受取配当金	93	104
為替差益	442	270
その他	38	29
営業外収益合計	772	693
営業外費用		
支払利息	325	375
借入手数料	62	58
その他	20	21
営業外費用合計	408	455
経常利益	13,431	1,917
特別利益		
投資有価証券売却益	263	—
固定資産売却益	1	2
その他	1	—
特別利益合計	266	2
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前当期純利益	13,696	1,918
法人税、住民税及び事業税	3,052	702
法人税等調整額	786	21
法人税等合計	3,838	723
当期純利益	9,857	1,194
親会社株主に帰属する当期純利益	9,857	1,194

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,857	1,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	848
繰延ヘッジ損益	△117	△14
その他の包括利益合計	△134	833
包括利益	9,723	2,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,723	2,028
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,624	15,849	△1,032	29,209
当期変動額					
剰余金の配当			△5,603		△5,603
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,857		9,857
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		27		32	59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	4,253	31	4,312
当期末残高	2,767	11,652	20,102	△1,000	33,521

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	554	118	673	29,882
当期変動額				
剰余金の配当				△5,603
親会社株主に帰属する 当期純利益				9,857
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17	△117	△134	△134
当期変動額合計	△17	△117	△134	4,178
当期末残高	537	1	538	34,060

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,652	20,102	△1,000	33,521
当期変動額					
剰余金の配当			△4,534		△4,534
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,194		1,194
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		48	64
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	15	△3,339	47	△3,275
当期末残高	2,767	11,668	16,763	△953	30,246

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	537	1	538	34,060
当期変動額				
剰余金の配当				△4,534
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,194
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				64
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	848	△14	833	833
当期変動額合計	848	△14	833	△2,442
当期末残高	1,385	△13	1,371	31,618

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,696	1,918
減価償却費	3,197	3,131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	16
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	125	29
受取利息及び受取配当金	△290	△393
支払利息	325	375
為替差損益 (△は益)	△178	△159
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△263	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△256	7
契約資産の増減額 (△は増加)	306	217
繰延及び前払費用の増減額 (△は増加)	△64	69
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△256	97
仕入債務の増減額 (△は減少)	61	△750
契約負債の増減額 (△は減少)	△191	△146
未払費用の増減額 (△は減少)	△34	15
未払又は未収消費税等の増減額	23	91
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	33	△137
その他	△228	△524
小計	16,008	3,844
利息及び配当金の受取額	292	388
利息の支払額	△313	△363
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,671	△3,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,315	516
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△7,028	△3,333
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の売却による収入	719	—
長期貸付けによる支出	△0	△1,108
その他	3	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,306	△4,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,675	3,469
長期借入金の返済による支出	△3,452	△2,540
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,578	△4,522
その他	△16	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,373	△3,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	705	936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	341	△6,596
現金及び現金同等物の期首残高	20,235	20,576
現金及び現金同等物の期末残高	20,576	13,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2百万円は、「長期貸付けによる支出」△0百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

## (賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,276百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,349百万円であります。前連結会計年度、当連結会計年度において、当該賃貸等不動産に関する減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,969	12,575
期中増減額	△393	△23
期末残高	12,575	12,551
期末時価	69,661	70,565

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「外航海運事業」「倉庫・運送事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主要内容は、以下のとおりであります。

- (1) 外航海運事業……………船舶の自社運航による貨物輸送、船舶貸渡業
- (2) 倉庫・運送事業……………倉庫、荷役、貨物運送
- (3) 不動産事業……………施設賃貸

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	35,763	3,976	4,527	44,267	—	44,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	29	29	△29	—
計	35,763	3,976	4,556	44,297	△29	44,267
セグメント利益	11,896	74	2,289	14,260	△1,192	13,067
セグメント資産	31,883	4,533	12,700	49,116	20,456	69,573
セグメント負債	20,565	824	2,263	23,653	11,858	35,512
その他の項目						
減価償却費	2,260	246	654	3,160	36	3,197
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,648	32	256	6,936	52	6,989

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,192百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,456百万円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券及びその他資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額11,858百万円は、各報告セグメントに配分しない全社負債であります。全社負債は主に管理部門に係る借入金及びその他負債等であります。
- (4) その他の項目の減価償却費の調整額36百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	21,081	3,896	4,516	29,494	—	29,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	29	29	△29	—
計	21,081	3,896	4,545	29,523	△29	29,494
セグメント利益	59	217	2,359	2,636	△958	1,678
セグメント資産	34,852	4,505	12,698	52,055	14,449	66,505
セグメント負債	21,835	854	2,117	24,808	10,078	34,887
その他の項目						
減価償却費	2,259	215	623	3,098	32	3,131
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,596	47	653	3,296	4	3,300

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△958百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,449百万円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券及びその他資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額10,078百万円は、各報告セグメントに配分しない全社負債であります。全社負債は主に管理部門に係る借入金及びその他負債等であります。
- (4) その他の項目の減価償却費の調整額32百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	シンガポール	その他	合計
14,056	12,353	5,605	12,252	44,267

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	合計
15,884	23,534	39,418

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
FORTUNA FOREST PRODUCTS LIMITED	4,760	外航海運事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	シンガポール	その他	合計
11,718	6,329	2,634	8,812	29,494

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	合計
15,748	23,878	39,626

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,359.72円	1,259.76円
1株当たり当期純利益金額	393.71円	47.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,857	1,194
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,857	1,194
期中平均株式数 (株)	25,037,905	25,082,594

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,060	31,618
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,060	31,618
期末の普通株式の数 (株)	25,049,483	25,098,467

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。